

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年11月30日	自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	16,296,203	14,556,033	22,073,134
経常利益 (千円)	1,289,028	332,471	1,343,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	820,070	266,914	829,963
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,734	811,039	988,567
純資産額 (千円)	18,035,631	15,688,174	16,777,456
総資産額 (千円)	25,355,868	23,014,003	25,219,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.70	13.72	43.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.24	13.70	42.49
自己資本比率 (%)	62.9	60.0	58.0

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.14	5.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、景気減速の流れに歯止めはかかったものの力強さに欠け、米国の金融政策の行方や中国をはじめとする新興国の景気動向などの懸念材料を抱えた状況が続きました。

わが国経済におきましては、所得や雇用の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙などの海外の政治イベントに反応して為替相場や株式市場が大きく変動するなど、経済環境は不安定に推移いたしました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、新しい技術開発や業務提携などの動きが見られ今後の設備投資に対する期待感はあるものの、世界経済の動向や国内市場に不安要素もあり、先行きの不透明感が高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは「販売改革」「技術革新」「ものづくり改革」「人づくり」を骨子とする「グループ中期経営計画」を策定し、長期経営ビジョンである「Good Company」を目指す取組みを開始いたしました。4月の熊本地震により工具生産の主力工場である熊本工場が被災し、操業を一時停止する事態が発生いたしました。

この事態に対し、熊本工場の早期復旧を行うとともに、当社グループ各社による代替生産を行うなど製品供給を維持することに努めた結果、震災前の生産体制に回復いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は145億5千6百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は2億1千6百万円（前年同四半期比78.0%減）、経常利益は3億3千2百万円（前年同四半期比74.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千6百万円（前年同四半期比67.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、自動車試作部品の受注が減少したことなどにより、売上高は82億1千4百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

また、熊本工場復旧のための労務費及び代替生産のための諸費用が増加したことなどにより、セグメント損失は5千6百万円（前年同四半期は7億8百万円のセグメント利益）となりました。

アジア

当地域におきましては、中国、インドネシア、タイ子会社において現地通貨ベースでは前年同四半期比で増収となったものの為替の影響で減収となるなど、当地域の全ての連結子会社が減収となったことにより、売上高は38億7千9百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

また、中国子会社で積極的な原価低減を進めた結果、セグメント利益は2億円（前年同四半期比26.8%増）となりました。

北米・中米

当地域におきましては、自動車産業界の積極的な設備投資が続いているものの、工具需要に一服感が見られ、売上高は13億2千万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

また、メキシコ子会社の新工場設立にともなう費用の増加などによりセグメント利益は3千8百万円（前年同四半期比52.2%減）となりました。

オセアニア

当地域におきましては、食品業界をターゲットとした保冷材の販売強化などにより、売上高は8億3千2百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

また、新設した製造設備の減価償却費の増加および人員増加による労務費の増加などにより、4千8百万円のセグメント損失（前年同四半期は9百万円のセグメント利益）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は3億9百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は2千3百万円（前年同四半期比63.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は230億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して、22億5百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債権が2億7百万円、有価証券が8億3千9百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が19億1千9百万円、受取手形及び売掛金が7億5千8百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は73億2千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して、11億1千6百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億3千1百万円、短期借入金が2億5千2百万円、未払法人税等が3億2千4百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は156億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して、10億8千9百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が10億6千3百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は60.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は5千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,020,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,337,000	19,337	-
単元未満株式	普通株式 176,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	19,337	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式199株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町 平子26番地	2,020,000	-	2,020,000	9.38
計	-	2,020,000	-	2,020,000	9.38

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,293,710株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,940	3,956,807
受取手形及び売掛金	4,384,378	3,625,611
電子記録債権	890,583	1,097,985
有価証券	458,727	1,298,285
商品及び製品	1,446,940	1,355,399
仕掛品	586,746	579,439
原材料及び貯蔵品	442,362	385,162
繰延税金資産	164,481	176,429
その他	255,434	278,612
貸倒引当金	23,825	7,406
流動資産合計	14,481,769	12,746,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,554,812	2,255,497
機械装置及び運搬具(純額)	3,808,501	3,696,719
土地	1,363,941	1,313,427
建設仮勘定	153,397	63,059
その他(純額)	210,805	192,281
有形固定資産合計	8,091,459	7,520,985
無形固定資産	234,951	206,462
投資その他の資産		
投資有価証券	2,146,480	2,034,254
長期貸付金	2,529	3,896
繰延税金資産	154,862	363,298
その他	142,816	170,536
貸倒引当金	34,976	31,758
投資その他の資産合計	2,411,711	2,540,227
固定資産合計	10,738,122	10,267,676
資産合計	25,219,891	23,014,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,711,597	1,280,105
短期借入金	718,743	466,622
1年内返済予定の長期借入金	460,764	342,963
未払法人税等	348,376	23,602
賞与引当金	133,225	257,575
役員賞与引当金	23,060	-
災害損失引当金	-	5,931
その他	1,182,649	1,205,672
流動負債合計	4,578,417	3,582,472
固定負債		
長期借入金	147,551	64,445
繰延税金負債	61,230	109
退職給付に係る負債	3,472,823	3,511,309
その他	182,411	167,491
固定負債合計	3,864,017	3,743,355
負債合計	8,442,434	7,325,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,149,495	4,147,458
利益剰余金	9,125,070	9,197,327
自己株式	573,400	628,213
株主資本合計	15,583,181	15,598,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,546	457,832
為替換算調整勘定	322,470	740,904
退職給付に係る調整累計額	1,659,402	1,501,184
その他の包括利益累計額合計	951,385	1,784,256
新株予約権	30,970	26,248
非支配株主持分	2,114,690	1,847,593
純資産合計	16,777,456	15,688,174
負債純資産合計	25,219,891	23,014,003

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	16,296,203	14,556,033
売上原価	12,456,480	11,612,093
売上総利益	3,839,723	2,943,939
販売費及び一般管理費	2,856,835	2,727,624
営業利益	982,888	216,315
営業外収益		
受取利息	33,357	22,655
受取配当金	16,347	20,888
持分法による投資利益	87,084	74,974
為替差益	77,228	-
その他	109,424	95,799
営業外収益合計	323,442	214,317
営業外費用		
支払利息	13,154	11,091
売上割引	192	123
為替差損	-	81,854
その他	3,955	5,091
営業外費用合計	17,301	98,161
経常利益	1,289,028	332,471
特別利益		
固定資産売却益	1,302	5,547
投資有価証券売却益	-	21,319
負ののれん発生益	18,925	-
新株予約権戻入益	-	2,760
受取保険金	-	30,300
特別利益合計	20,228	59,927
特別損失		
固定資産除売却損	24,204	43,249
災害による損失	-	126,800
貸倒引当金繰入額	-	181
特別損失合計	24,204	170,231
税金等調整前四半期純利益	1,285,052	222,167
法人税、住民税及び事業税	563,050	192,050
法人税等調整額	122,962	307,805
法人税等合計	440,088	115,755
四半期純利益	844,963	337,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,893	71,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	820,070	266,914

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	844,963	337,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,765	72,286
為替換算調整勘定	791,645	1,306,699
退職給付に係る調整額	111,984	160,708
持分法適用会社に対する持分相当額	40,666	75,257
その他の包括利益合計	560,229	1,148,962
四半期包括利益	284,734	811,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,079	565,956
非支配株主に係る四半期包括利益	135,345	245,083

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

平成28年4月に発生した熊本地震により被害を受けた当社の熊本工場の建屋及び機械設備に関する修繕費等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	756,883千円	734,865千円
のれんの償却額	3,118	2,940

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	94,848	5	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	57,961	3	平成27年8月31日	平成27年11月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	136,158	7	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	58,541	3	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,932,332	4,457,319	1,766,864	824,281	15,980,797	315,406	16,296,203	-	16,296,203
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,959,576	740,104	1,640	-	2,701,321	19,833	2,721,154	2,721,154	-
計	10,891,909	5,197,423	1,768,504	824,281	18,682,119	335,239	19,017,358	2,721,154	16,296,203
セグメント利益	708,863	158,102	80,910	9,260	957,135	14,249	971,384	11,503	982,888

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,214,725	3,879,280	1,320,110	832,337	14,246,453	309,580	14,556,033	-	14,556,033
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,531,906	640,603	1,028	-	2,173,538	13,863	2,187,401	2,187,401	-
計	9,746,631	4,519,884	1,321,138	832,337	16,419,991	323,443	16,743,435	2,187,401	14,556,033
セグメント利益又は 損失()	56,015	200,523	38,651	48,056	135,102	23,235	158,337	57,977	216,315

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しており、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制変更に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円70銭	13円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	820,070	266,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	820,070	266,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,205	19,451
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円24銭	13円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	207	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月13日開催の取締役会において、次のとおり当期中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

(イ) 配当金の総額.....58,541千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。